

ザンビア経済月報 (2026 年 4 月)

在ザンビア大使館

【マクロ経済】

・旧クワチャ紙幣の引退

2026 年 3 月 31 日、旧紙幣は法定通貨の有効期限を迎え、1 年間の移行期間を終えた。(4 月 1 日、ZDM&DN)

・BoZ が政府証券市場を調整

ザンビア銀行 (BoZ) は、5 年、7 年、10 年、15 年の政府債券を基準債として導入することで、政府証券市場の成長と発展を促進することを目的とする調整を行ったと発表した。(4 月 2 日、ToZ)

・政府、財政透明性のための PEFA 報告書を発表

政府は 4 月 2 日、財政規律を回復し、無駄をなくし、ザンビア国民の税金が最大限の価値を生み出すことを目的とした公共支出・財政説明責任 (PEFA) 報告書を発表した。(4 月 3 日、ToZ&ZDM)

・ザンビア経済は回復の兆し - AfDB

アフリカ開発銀行 (AfDB) は、2025 年 12 月期末の推定経済成長率 5.2% は、経済の回復への強い兆候を示しており、当該期間の経済成長は、主に鉱業及び農業部門の発展と最近の政策改革に支えられていると述べた。(4 月 8 日、ToZ)

・銀行部門：2025 年に好調な利益を計上

ザンビアの銀行部門は 2025 年に好調な業績を記録し、堅調な利益、資産

の質の向上、貸付の増加が見られたが、中東情勢の緊張の高まりがこれらの利益を脅かしていると、ザンビア銀行協会 (BAZ) は述べた。

(4 月 15 日、ZDM&DN)

【ビジネス】

・政府、テクノロジー主導の成長を目指す

ザンビア政府は、テクノロジー部門を経済成長の主要な推進力として位置づけ、イノベーションの増加、デジタルスキルへの投資及び国内で開発されたソリューションの商業化の促進を目指している。(4 月 7 日、ToZ)

【エネルギー】

・ERB が燃料価格を調整

エネルギー規制委員会 (ERB) は、中東情勢による国際的な燃料価格の高騰を受け、ディーゼル価格を ZMW23.25 から ZMW29.78 に、ガソリン価格を ZMW26.61 から ZMW27.15 への引き上げを発表した。また、ジェット A-1 と灯油の価格も引き上げた。(4 月 1 日、ToZ&DN)

・2030 年までに普遍的電力アクセスの実現には 15.2 億ドルが必要

チコデ・エネルギー大臣は、「農村電化マスタープラン」(2026-2030)において、2030 年までに普遍的な電力アクセスを達成するには、約 15.2 億ド

ルの財政投資が必要になると述べた。
(4月15日、ToZ)

・ZDA、ZAKH 投資グループと契約締結

ザンビア開発庁 (ZDA) とアラブ首長国連邦の ZAKH 投資グループは、再生可能エネルギー、特にソーラーパネル製造とエンジニアリング・調達・建設 (EPC) サービスに注力する覚書に署名した。(4月21日、ToZ&ZDM)

・COMESA、2,500万ドルの電化プロジェクトを開始

東南部アフリカ共同市場 (COMESA) は、世界銀行と協力して、地域全体の再生可能電化を加速するための2,500万ドルの ASCENT プロジェクト準備施設 (PPF) を開設した。ASCENT PPF は、クリーンエネルギー開発の触媒として機能する。(4月24日、ZDM)

・ルアプラの電力不足、4,800万ドルの太陽光発電で解消

ヒチレマ大統領は、4,800万ドルのルアプラ州のマブンバ太陽光発電所の開所式に出席した。マンサとその周辺の2万世帯以上に恩恵をもたらすし、数十年にわたる地域の電力不足を解消し、経済的可能性を押し上げることが期待される。大統領は、50MW の発電所は、ザンビアのエネルギーを多様化するための計画と改革の結果であると述べた。

(4月25日、ZDM&ToZ)

・TAZAMA オープンアクセス枠組、6か月間停止

現在の緊急燃料在庫不足下での石油製品供給の安全性を確保するため、内閣は TAZAMA オープンアクセス枠組

(注：パイプラインの開放) を 2026年4月から9月までの6か月間、一時的に停止することを閣議決定した。同決定は、今年3月31日の燃料供給に係る緊急事態宣言を受けたもの。

(4月25日、ZDM&ToZ)

・燃料減税で119億ZMWを失う可能性

ンクルクサ財務官は、現在の中東情勢が継続し、ガソリンとディーゼルの免税が継続される場合、ザンビアへの財政的影響は119億7000万ZMWの歳入損失に達すると述べた。政府は地政学的緊張の高まりで引き起こされた燃料価格の高騰から国民と企業を保護するために、短期的な措置を講じることを余儀なくされていると述べた。(4月28日、ZDM)

【鉱業】

・ZEMA がムンブワに金加工のハブを承認

ザンビア環境管理庁 (ZEMA) は、ムンブワに政府所有の金加工ハブの建設を承認した。様々な鉱山の鉱物加工施設の中心として機能する。稼働すれば、同加工ハブは年間15トンの金を加工する能力を持つ。(4月3日、ZDM&ToZ)

・中東情勢の緊張が市場を揺るがし、銅が圧力下に

中東情勢の緊張の高まりを受け、銅価格に低下圧力がかかり、米ドルが強化され、ザンビア・クワチャを含む新興市場通貨に不確実性が生じ、週明けは慎重な動きとなった。(4月8日、DN)

・政府は鉱業部門正式化に向け金販市場センターを設立

政府は、鉱業部門を正式化し、鉱物取引の透明性を高めるため、年末までに全国に新しい金市場センターを建設する計画を発表した。(4月10日、DN&ToZ)

・ザンビア、初の電動採掘トラックでリード

ザンビアは、ファースト・クアンタム・ミネラルズ (FQM) が日立建機と提携して史上初のバッテリー電気自動車採掘トラックを発表し、鉱業イノベーションの最前線に位置づけられた。(4月16日、DN)

・鉱業大手 BHP がザンビアに注目

世界の鉱業大手 BHP は、従来の探査方法では検出が困難な大規模銅鉱床の探査におけるザンビアの取組への支援に強い関心を示した。(4月22日、ZDM)

・ムンタンガ・ウラン掘削が勢い

アトミック・イーグル社は、南部州のムンタンガ・ウランで 2026 年の掘削プログラムを開始。ザンビアのウラン資源基盤を拡大するための大きな一歩を踏み出した。シアボンガとチルンドの間に位置する同プロジェクトでは、3つの優先ターゲットエリアで約3万メートルの掘削が行われる。(4月29日、DN)

・20億ドルの鉱山シャフトが稼働

ヒチレマ大統領は、コボルド・メタルズ社による 20 億ドルのミンゴンバ銅鉱山シャフト掘削の起工式に出席した。同事業はザンビアと米国の永

続的な関係を示し、両国の共通の価値観、相互尊重、長期的な経済的利益に基くパートナーシップであると述べた。(4月30日、ToZ&ZDM)

【農業】

・EU、アグリビジネスにおける女性への支援強化を要請

駐ザンビア スタシアク EU 大使は、アグリビジネスにおける女性への緊急支援を要請。同部門の成長を促進するための資金へのアクセスを改善するよう求めた。(4月8日、ZDM)

・牛肉輸出プロジェクト強化

牛肉輸出を促進する取組の一環として、ザンビア牛肉輸出プロジェクトでは、これまでに中央、東部、南部各州で 16 の動物疾病フリー区画を認定した。(4月23日、ToZ)

【インフラ】

・ザンビア、ジンバブエ 22 億ドルの鉄道プロジェクトを検討

ザンビアとジンバブエは、モザンビークのベイラ港まで 1,000 キロメートル以上に及ぶ 22 億ドルの鉄道建設の実現可能性調査を行う協力協定に署名した。(4月12日、ZDM&ToZ)

・政府、グレートイーストロードの拡張に着手

政府は、国内で最も交通量が多く重要な交通回廊の一つであるグレートイーストロードの改修と拡張に向けた正式な準備を開始した。初期工事は既に開始され、東部州へとつながるルサカ市内の混雑の緩和を目指す。

(4月12日、ToZ)

・ロビト鉄道プロジェクト、ESIA 報告書が完成

ロビト鉄道プロジェクトの環境社会影響評価報告書（ESIA）が完成し、推奨されるすべての措置が遵守されれば、プロジェクトは環境的及び社会的に許容できると結論付けた。(4月15日、ToZ)

・ザンビア・ロビト鉄道リンクが地域貿易と工業化を促進 - AFC

アフリカ金融公社（AFC）は、第1回 Africa We Build Summit 2026 に先立ち、ザンビア・ロビト鉄道プロジェクトを地域貿易と工業化を活性化させる主要なインフラ開発の一つとして特定した。(4月23日、DN)

・ZRL との契約後、チパタ・ムチンジ線が再開へ

ザンビア鉄道公社（ZRL）とナカラ・ロジスティクスは、チパタ・ムチンジ間の鉄道路線を貨物輸送と地域貿易接続性強化に運用するための覚書に署名した。覚書では、貨物取り扱いのためチパタ駅の利用も規定し、同路線の再開を目指す。

(4月26日、ToZ)

・ZNS、UNDP3,300万 ZMW の覚書に署名

国連開発計画（UNDP）とザンビア国家防衛隊（ZNS）は、メヘバとマユクワユクワの再定住地における重要な社会・生産インフラの建設に関する3,300万 ZMW の覚書に署名した。避難民とそのホストコミュニティのために橋や道路等のインフラを整備する。

(4月30日、ZDM)

【観光】

・観光政策改革が進行中

政府は、観光部門を近代化するため、観光省の下で政策改革を進めている。同改革には、観光法制の改正案、ザンビア旅行観光庁の設立、ザンビア旅行ホスピタリティ専門家協会の設立が含まれる。(4月3日、ToZ)

【対日関係】

・カブスウェ大臣、ザンビアと日本の温かい二国間関係を称賛

カブスウェ鉱業・鉱物開発大臣は、ザンビアと日本の長年にわたる二国間関係を称賛し、同パートナーシップはザンビアの鉱業部門の成長と発展に不可欠であると述べた。三上明輝大使が表敬訪問した際、日本政府の継続的な技術支援と協力を感謝の意を表した。(4月4日、ToZ)

・JICA、メヘバとマユクワユクワの開発強化のため「ホープ2」プロジェクトを開始

JICA は、北西部州のメヘバとマユクワユクワで元難民定住区の包括的開発を促進するための「ホープ2」プロジェクトを正式に開始した。「ホープ2」の大野チーフアドバイザーは、同プロジェクトは、市場志向の農業訓練を提供し、450世帯が恩恵を受け、雨季の生産技術と乾季の追加の園芸生産支援をカバーすると述べた。

(4月24日、ToZ)

【対外関係】

・ COMESA、過去最高の 650 億ドルの FDI を維持

東南部アフリカ共同市場（COMESA）のカプウェプウェ事務局長は、2024年に過去最高となる650億ドルの海外直接投資（FDI）を記録したものの、加盟国に対し、さらに多くの資本を誘致するために競争力と回復力を維持するよう促した。（4月15日、ZDM）

・ 政府 1 億 3,700 万ドルの気候プロジェクト開始

ムポシャ・グリーン経済・環境大臣は、持続可能な土地管理と気候変動へのレジリエンスを推進する1億3,700万ドルの「レジリエンスと開発のための景観変革 II（TRALARD II）プロジェクト」を開始した。世界銀行、北欧開発基金、気候投資基金、後発開発途上国基金、地球環境ファシリティ及び排出量削減による気候変動対策拡大（SCALE）イニシアチブによる助成金で実施される。

（4月17日、ZDM&ToZ）

・ イタリア、2 億 7,000 万ドル支援

イタリアは、ザンビアをアフリカにおける優先的な二国間開発パートナーに格上げし、新たな投資機会をもたらすことを目的に、アフリカ金融公社を通じてロビト回廊開発プロジェクトに2億7,000万ドルの投資を約束した。

（4月22日、DN）

・ 難民、市民権の申請可能に

憲法裁判所は、Zambia Civil Liberties Union が難民の市民権維持

をめぐる憲法解釈の申立について、ザンビア市民権法及び移民・国外追放法の定義は一致せず、違憲であるとして、難民は居住許可なしに市民権を申請できるとの判決を下した。

（4月28日、ZDM）

・ カスンバレサ STR の開始は明日

ザンビアとコンゴ民主共和国は、小規模な貿易業者、特に両国の女性と若者を支援するためのカスンバレサ簡易貿易制度（STR）を開始予定。（4月29日、ToZ）

【中国関連】

・ ザンビア、中国と 15 億ドルのエネルギー契約を締結

ザンビアは、中国の China Engineering Cooperation と15億ドルの大規模エネルギー投資に署名し、発電能力の向上を目指す。（4月16日、ZDM&ToZ）

・ GCM が 鉱山工場に 3 億ドルを投資

中国銅鉱業（GCM）は、鉱業は資源の採掘だけでなく、操業地域の住民やコミュニティへの投資も重要であるとして、姉妹企業のクンベレ社とともに、約2,000人の地元雇用を創出する鉱山工場の建設に3億ドルを投資する予定。（4月1日、ToZ）

・ ルアンシャ 鉱山、8 月までに生産再開へ

鉱業・鉱物開発省は、大規模な排水作業が行われていた中国のルアンシャ鉱山は、2026年8月に上部鉱山での生産を再開し、下部鉱山での生産は、中国ルアンシャ鉱山による28号

坑の再開発が進行中のため、2029 年に開始すると予測。(4 月 24 日、DN & ToZ)

・中国の投資家、ムナリ・ニッケル鉱山に 4,000 万ドル

中国の投資家は、南部州マザブカのムナリ・ニッケル鉱山の再開に約 4,000 万ドルを投資予定。マビザ・リソース社が運営する同鉱山は、2025 年後半に 700 万ドルの負債を抱え、給与の支払いができず、清算されていた。(4 月 30 日、ZDM)

・中国、TAZARA プロジェクトのタイムリーな完了を保証

中国鉄道建設総公司 (CRCC) は、タンザニア・ザンビア鉄道公社

(TAZARA) の活性化プロジェクトのタイムリーな完了を保証した。CRCC の副社長は、TAZARA の活性化が同社にとって優先プロジェクトであると再確認した。(4 月 10 日、ZDM)

・中国企業、50 億ドル、1 万 9,000 人の雇用をもたらす

中国非鉄金属鉱業 (CNMC) の統計によると、対ザンビア投資が増加。2025 年末までに 45 社が中国鉱業企業協会に加盟し、51 億ドル以上を投資、合計で約 1 万 9,000 人を雇用している。(4 月 9 日、ZDM)

(了)